

平成17年12月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋	水	会	渡	辺	正	宏						
市	民	ク	ラ	ブ	鳥	井	修					
社	会	・	市	民	連	合	鈴	木	忠	夫		
フ	ォ	ー	ラ	ム	2	1	土	田	整			
共	産	党	佐	々	木	勇	進					
公	明	党	成	沢	淳	子						
新	社	会	党	・	護	憲	連	合	前	田	喜	蔵
秋	水	会	齊	藤	善	悦						
秋	水	会	小	木	田	喜	美	雄				
秋	水	会	加	賀	谷	正	美					

1 市長の政治姿勢について

- (1) 中長期的タームを踏まえた政治姿勢を背景とした、18年度の市政運営の柱となるべき政策に関する基本的な考え方について

2 18年度予算について

- (1) 予算編成方針について

3 下水道料金徴収問題について

- (1) 7月定例会からの変節経緯等を踏まえた、市長初め関係職員の責任を明確にした上での時系列的な詳細説明について

4 4核1軸構想について

- (1) 映画館の撤退や民間テナント休業等の問題を抱えるアルヴェの現状を踏まえ、アルヴェをこれからどうオペレーションするのか
- (2) イトーヨーカドー撤退問題について、イトーヨーカドー側からマイナス補填を存続の条件として出された場合、受け入れるのか、また、どうしても存続が難しいという結論に達した場合の対応策は考えているのか
- (3) 中通一丁目地区市街地再開発事業の全体計画はいつ明確になるのか
- (4) 旧産業会館跡地については今後どのような方向に持っていこうとしているのか
- (5) 4核1軸構想は現況に合わせた大幅な見直しを行い、4核を総花的にとらえるのではなく、どこかに勢力を傾注する方がより現実的と思うかどうか
- (6) 中心市街地における活性化方策実施のためTMOの設立を再検討し、本市が積極的に設立を促すべきと考えるが、15年12月定例会以降の研究経緯も含めてどのように考えているのか

5 秋田市民に対するホスピタリティについて

(1) 耐震強度偽装問題について

ア 建築確認の特定行政庁となっている本市として、この問題についてどのように考えているのか

イ 県と連携した調査の現時点における調査状況について

ウ 市内での民間の指定確認検査機関の活動実態について

(2) 児童の下校時の安全対策について

ア 今回の女児殺害事件を踏まえ、本市における低学年児童の下校時の安全対策を検討できないか

(3) 新型インフルエンザ対策について

ア 本市におけるタミフルの備蓄状況について

イ タミフルの副作用についてどのような見解を持っているのか

ウ 予防対策の実施についてどのように考えているのか

エ 病床の確保に問題はないのか

(4) 適用外農薬について

ア 指導監督について本市のかかわりはどうなっているのか

イ 今後の再発防止策としてどのような対策を講ずるのか

(5) 大森山動物園の整備充実について

ア アメニティスペースやバリアフリーの整備について、15年12月定例会以降の経過も含めてどのように考えているのか

(6) 地産地消対策について

ア 本市の伝統野菜を掘り起こし、地産地消につなげるべきと考えるが、将来展望を含めた今後の展開についてどのように考えているのか

6 秋田市民以外の来街者に対するホスピタリティについて

(1) 秋田わか杉国体について

ア 宿泊場所の確保についてどのような対応策を考えているのか、ま

た、宿泊場所における「秋田らしさ」の演出表現についてどう考えているのか

イ 国体開催を秋田の売り込みのチャンスととらえているのか

ウ 新たに整備された施設の国体以降の活用方策についてどのように考えているのか

(2) 中央街区への歴史・文化施設の整備について

ア 現時点における歴史・文化施設の機能はどのようなになっているのか

1 行財政改革について

(1) 有償ボランティアの活用について

ア 市役所の総合案内窓口業務など、定年退職したサラリーマンが有償ボランティアとして勤務し、経費削減に大きな効果をもたらしている自治体があるが、本市においても研究・導入の可能性はあるのか

イ 本市において有償ボランティアで委託可能な業務はどのくらいあるのか

ウ 本市で委託可能な業務を有償ボランティアで委託した場合、その経費削減効果はどのくらいか

(2) 外部評価を取り入れた事業選択による経費削減について

ア シンクタンクを活用した各事業の「要不要」または「民間移行」などの事業選択を行うことにより行政コストの削減を図っている自治体があるが、本市においても外部評価を取り入れた事業選択の必要があると考えているのか

イ 市独自の財源を加えることで、国の基準を上回る行政サービスを行っている事業はどれくらいあるのか、また、その場合に本市が負担している金額は総額で幾らか

ウ 福祉分野についても歳出削減にメスを入れる必要があると考えているのか

エ 福祉事業のうち民間委託へ移行できる事業はどのくらいあるのか

オ 福祉事業で民間委託できる事業を委託した場合、その経費削減効果はどのくらいか

2 教育行政について

(1) 公立小中学校教育のあり方について

ア 家庭や地域社会と連携した学校教育について、本市としてどのよ

うに取り組んでいこうとしているのか

イ 現代の日本における知識偏重の教育についてどのように考えているのか

ウ 感動の教育についてどのように考え、本市としてどのように取り組んでいこうとしているのか

3 スポーツ行政について

(1) 19年秋田わか杉国体に向けた本市スポーツ行政の強化について

ア 県が国体成功に向けて掲げた6項目の実施目標に対し、本市として具体的にどのように取り組んでいるのか

イ 本市競技スポーツの強化に向けた具体的な取り組みは何か

ウ 本市競技スポーツの強化をにらんだ人材の確保について

(ア) 職員としての採用について、どのように取り組んでいるのか

(イ) 県や民間企業に対し、優秀な選手などの人材採用を働きかけることはできないのか

エ 本市における国体競技開催施設の整備状況はどうなっているのか、また、現状の設備で十分であると考えているのか

(2) 総合型地域スポーツクラブへの支援について

ア 総合型地域スポーツクラブの早期設立に向けた課題と本市の具体的な取り組みはどうなっているのか

イ 秋田ノーザンブレッツR.F.Cの現状をどのように認識し、今後、具体的にどのようにかかわっていこうとしているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 任期中（２期目）に何を最重点施策として取り組むのか
- (2) 今、市民は市政に何を一番求めていると思うのか
- (3) 市長として、最も国に求めたいことは何か
- (4) 大森山動物園にカバの展示はできないのか

2 次期秋田市総合計画について

- (1) 基本理念についての考え方に変更はあるのか
- (2) 施策の柱となる将来都市像に変更はあるのか
- (3) 重要課題のテーマについて何を考えているのか
- (4) 早急に取り組む具体的な施策は何か

3 第５次秋田市総合都市計画について

- (1) 基本方針に基づく実施状況について
 - ア 土地利用について問題はないのか
 - イ 交通体系整備は十分なのか
 - ウ みどりの整備は進んでいるのか
 - エ 河川と供給処理施設の整備は問題ないのか
 - オ 都市環境整備は進んでいるのか
 - カ 市街地整備及び住宅地整備は進んでいるのか
- (2) 中間総括と今後の方針について
 - ア 拠点方式のまちづくりを目指し、第６次秋田市総合都市計画の策定を前倒しする考えはないのか

4 秋田市都心軸計画について

- (1) 都心軸東部、中部及び西部について
 - ア それぞれの重点施策は何か

イ それぞれの計画と進捗状況はどうなっているのか

(2) 秋田中央道路の開通は秋田駅東西の活性化につながるのか

5 中央街区の都市機能について

(1) 中央街区を一体的に「生活する」まちとして位置づけ、機能集積街区として整備する考えはないのか

(2) 旧産業会館跡地等をバス・タクシーのターミナルとして、拠点事業化する考えはないのか

(3) 秋田駅前と旧産業会館跡地の間に、建物の中を含め人工地盤による回遊空間はできないか

6 秋田駅東第三地区土地区画整理事業について

(1) 事業の進捗状況と今後の計画はどうなっているのか

7 交通政策について

(1) 市民の移動手段としての公共交通について

ア 市民生活における鉄道、バス及びタクシーの役割をどう位置づけているのか

イ バスを拠点間輸送の移動手段として位置づけられないか

ウ マイタウンバス構想の意図するところは何か

エ 市民の移動手段の確保はどの程度まで考えているのか

8 平成18年度予算編成における施策と財源確保について

(1) 三位一体改革による税源移譲、地方交付税及び国庫補助負担金について

ア 予算編成への影響はどうか

(2) 予算規模はどのくらいか、また、どのような施策に重点を置いて予算編成するのか

(3) 市民生活に直結する社会資本整備に重点的に予算配分すべきと思う

かどうか

9 地方分権と都市内地域分権について

- (1) 国と地方の役割分担を整理するよう国に働きかける考えはないのか
- (2) 地方分権推進プロジェクトチームで、都市内地域分権にまで言及すべきと思うかどうか
- (3) 身近なサービスは身近なところで受けられるよう（仮称）市民サービスセンターに事務移譲できないのか
- (4) 地域の特性を重視し、事務移譲について各地域でワークショップなどを行う考えはないのか

10 新庁舎の建設計画について

- (1) （仮称）市民サービスセンターの機能拡大により、新庁舎の規模は当初計画より縮小され、建設資金も大幅に抑制されるのではないのか
- (2) 平成26年に予定している新庁舎の竣工時期を早くすることはできないのか

11 北部地区の諸課題について

- (1) 秋田港四ツ谷線の起点・終点の整備について
 - ア 本町通りとの交差点を改良できないのか
 - イ 横山金足線から市道東上谷地大袋線へ直結する道路整備はできないのか
- (2) 都市計画道路追分駅前線の整備計画はどうなっているのか
- (3) 土崎駅東側の港ウィロード出口前の道路冠水対策はどうなっているのか

1 中通一丁目地区市街地再開発事業を含む中央街区全体の活性化について

- (1) 再開発準備組合より提出された事業の整備方針（案）に対し、どのような具体的ビジョンを持って検討を進めるのか
- (2) 完成後はどのような形で利用者の増加を図ろうとしているのか
- (3) 「仲小路を含めた中央街区全体の活性化を十分に見据えながら、事業の早期立ち上げに向け取り組む」とあるが、中央街区全体の活性化のためにどのようなことを考えているのか、また、再開発事業の早期立ち上げのために、どのように支援していくのか
- (4) 「4核1軸構想」にある都市軸形成について市長はどのように考えているのか
- (5) 財団法人秋田市駐車場公社に対し、秋田市公営駐車場の運営内容の見直しを働きかけていく必要があると考えるがどうか

2 秋田市大森山動物園について

- (1) 施設の全面的な改築の計画はないのか
- (2) 新たな展示動物の導入計画はないのか
- (3) 大森山公園の中にあって、憩いの場としての機能を増大させるべく方策は考えているのか

3 公設化後のポートタワーセリオンの運営について

- (1) 公設化後、どのようなコンセプトのもとに、どのような運営を進めていくのか
- (2) 指定管理者制度の導入においては、どのような審査基準をもって指定管理者を選定するのか

4 道路特定財源にかかわる本市における道路整備について

- (1) 道路特定財源が政府の方針であくまでも一般財源化へと進められていることに対し、市長はどのように受けとめているのか
- (2) 一般財源化が実行された場合は、道路整備をどのように進めていくのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 小泉内閣の構造改革について

ア 市長は、小泉内閣が進めてきた「構造改革」という情け容赦のない政治によって貧富の差が広がり、新たな社会的弱者を生み出しているという問題をどう考えているのか

(2) 公務員の削減について

ア 「小さな政府」論による国家公務員、地方公務員の削減は国民への大きな負担とサービス低下につながると思うがどうか

イ 本市は、行政改革としてガス事業、交通事業などの民間移行、また、河辺、雄和との合併を進め、市民のサービスは削る一方、多くの職員を抱え、職員の持つ能力を生かしておらず、効率的な行財政運営に逆行し、市民から見ればむだな行革を進めてきたのではないかと思うがどうか

ウ 地方公務員に人員、給与削減の攻撃がかけられているとき、職員互助会制度は、市民から共感を得られるものに自主的に見直しを行うべきと思うがどうか

(3) N H K から土壌汚染処理費用として損害賠償を求められているが、自然界に存在する程度の汚染であったにもかかわらず全面的に市に瑕疵担保責任があるということになるのか

(4) 財団法人雄和育英会について

ア 財団法人雄和育英会について、秋田市選出の県議会議員に説明している資料によると、財団法人雄和育英会解散に伴い6億1,000万円もの償還金補助を検討しているようであるが、これは本市が負うべきものではなく、建物、土地の有償譲渡に加え、県に負担してもらうべきものではないか

イ 多くの債務を残して解散することとなった財団法人雄和育英会の、この間の運営経過と責任の所在を市民に明らかにすべきと思うがど

うか

2 子供の安全・安心の確保について

(1) 登下校や放課後の安全対策について

ア 市は地域住民とPTAなどに、どのようにかかわっているのか

イ 児童館や学童クラブを利用する子供たちの安全対策はどうなっているのか

(2) 子供が安心して教育を受けることができ、教師が安心して教育ができる環境づくりについて、どのように取り組んでいるのか

3 介護保険について

(1) デイサービス、ショートステイの食費と居住費に、市は独自の負担軽減策を行うべきではないか

(2) 今回の見直しで運営が厳しくなる事業者の実態調査を行い、サービスの質の低下を防ぐために支援すべきではないか

4 カジノ創設サミットについて

(1) 市長が、第3回日本カジノ創設サミットで、全国から参加する方々に主催地を代表してあいさつをすることは、市が賭博としてのカジノの合法化を望んでいるとの印象を市民に与えるのではないか

(2) 模擬カジノは、秋田市民交流プラザ条例の「公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあるとき」という制限条項に該当し、不許可にすべきではなかったのか

(3) 全国や世界から人を集めるカジノが本市のまちづくりに役立つと考えているのか

5 本市のまちづくりについて

(1) コンパクトなまちづくりを目指すなら、郊外への大型店の出退店を県と協力し、規制する条例をつくるなど、市の立場を明確にすべきで

はないか

- (2) 自家用車中心から公共交通中心のまちづくりへと切り替えることこそ、中心市街地再生の道ではないのか、例えばパーク・アンド・ライドを検討すべきと思うがどうか

6 マンションなどの耐震強度偽装問題と自治体の責任について

- (1) 建築基準法による確認審査等は民間検査機関でもよいことになっているが、本市のマンションの建築確認はどうなっているのか、また、民間機関に任せきりになっていないのか
- (2) 本市においても、今回のような耐震強度などが偽装された建築確認があった場合、それを見抜ける審査体制は十分なのか
- (3) 建築確認事務は住民の安全、生命、健康、環境やまちづくりに直結する公共性を持つものであり、民間機関がすべきものではないと思うがどうか

1 市長のリーダーシップと2007年問題について

(1) 職員の意識・士気の高揚をどのように図っていくのか

(2) 退職金の2007年問題について

ア 退職金の財源確保について

イ 人件費として義務的経費で支出した場合、全体の事業費を圧迫することになるのではないか

(3) 定年前早期退職特例加算措置について

ア 財政面での効果をどのように考えているのか

イ 必要な人材を失う心配はないのか

2 行政改革と市民協働について

(1) 歳出削減に向けた「事業仕分け」システム導入について

(2) 限られた財源の中で、市民協働型市政をどのように目指していくのか

3 男女共生・次世代育成支援室設置の経過について

(1) なぜ、男女共生と次世代育成支援が一緒の室になったのか

(2) 男女共生・次世代育成支援室設置によって、「男女共生」と「少子化対策」の推進にどのような効果があるのか

4 市民サービス向上について

(1) 全庁的な開庁時間の検討状況について

(2) ITを効果的に活用したサービス体制の検討について

5 学校教育について

(1) 2学期制の課題に対する今後の取り組みについて

(2) 児童を守る安全対策について

ア 地域と連携した安全対策の活動内容について

イ 今後の各機関及び関係団体との情報の共有化について

(3) 人材育成出前授業の取り組みについて

(4) 保健室登校の現状と今後の取り組みについて

6 住宅火災の予防と罹災者への対応について

(1) 住宅火災減少への取り組みについて

(2) 住宅用火災警報器設置に向けての対応について

(3) 罹災者の市営住宅緊急入居について

7 秋田拠点センターアルヴェについて

(1) 来館者に対してのアンケート調査について

(2) 相乗効果創出のための公共棟と民間棟の協力体制の強化について

8 裁判員制度について

(1) 周知徹底のための本市の取り組みについて

1 市長の政治姿勢について

(1) 平和と生活と護憲について

ア 政権の中枢である自民党は、立党50年を契機に新憲法草案を発表したが、その中心問題としての第9条について、戦争と武力行使を永久に放棄した第1項はそのままにするものの、非武装、交戦権を認めないとした第2項を削除した。この第2項の削除は、実質第1項を空文化し、まさに戦争への道を公然化するものと思うが、この改憲への動きについて市長としてどのように考えるのか

イ 各種税制、年金、国民健康保険、介護保険、医療費負担の改正など国民生活を直撃する政策がメジロ押しであり、市民生活を守る立場の市長として、これらの政策について、三位一体改革の論議において国に反撃し、物申した態度と同じように、政府に対して国民生活擁護の意見を出すべきと思うがどうか

(2) 秋田市建都400年記念事業を終えた大きな節目に当たっての総括及び活力の出る具体的施策について

ア 将来を担う秋田市生まれの高校生、大学生や若者が秋田市に就職し、とどまれるようにするための雇用対策として市の新規事業はあるのか、また、県外への就職を減らし、市内への就職をふやすための産業別、企業別の努力目標などは策定しているのか、さらに、現実問題として本市におけるフリーター、ニートの現状と対策についてどのように考えているのか

イ 今日を築いてきた高齢者に感謝するとともに労苦に報いるような温かな施策が必要ではないか、特に弱い層に対する思いやりのある施策が必要と思うがどうか

ウ まちづくりと佐竹史料館を含む歴史・文化施設の建設について、中央街区のまちづくりとの関係も視野に佐竹史料館改築検討委員会から建設場所を中央街区が望ましいとする方向性が示され、「歴史

・文化の拠点」「観光・情報発信の拠点及び賑わい創出」を命題に大きな目玉のように言われているが、その検討内容はどうなっているのか、佐竹史料館を含む歴史・文化施設について、これが中心市街地の活性化につながるものかどうか、現実、イトーヨーカドー、ほんきん西武の営業状態、また、1年が経過したアルヴェの実態、さらにはアトリオンでの各種催し物、千秋美術館での企画展の入場者数などを見ると、これらの人の集まりは必ずしも中心市街地の活性化につながっていない。このようにまだまだ検討すべき課題が多い中で、かつての芸術文化ホール構想と類似したものでは意味がない。そこで、その施設の規模、構想はどのようなものか、その際、全館建設にかかわる財源は、市民の連帯強化及び地域振興のための事業に要する経費に充てることを目的に積み立てた「緑あふれるまちづくり基金」40億円を活用するのか、また、300億円の合併特別債適用の対象となっているのか

2 下水道料金問題について

(1) 誤未徴収の事態と調査活動について

ア 誤未徴収の事態はいつごろから生じたのか、また、その生じた原因は何か、例えば処理区域及び未処理区域は、図面上職員のだれが見ても明らかにわかるものではないのか、また、書面処理上も明確になっており、一般市民が閲覧しても一目瞭然たるものではないのか

イ 誤未徴収の件数は当初件数、追加件数及び合計件数は何件であり、約3,000万円とも言われているその総金額は幾らか、また、世帯における最小金額と最高金額は幾らか、さらに、全体の約6割を占めたとされる一事業所分は幾らなのか

ウ 調査委員会について、その性格、組織と構成、調査項目、調査日程はどうなっているのか

エ 誤未徴収問題について他都市の状況を調査・検討したのか、また、

その結果を受けてどう判断したのか

オ 財政全体が厳しく、毎年度の予算編成では10%前後の削減方針が示されており、各部局の施策はもちろん住民要望もカットされている現実、また、決算においては1円たりとも間違いが許されず、国保税、市民税、市営住宅家賃等の徴収、未収金の回収に必死になっている状況を見ると、この問題における約3,000万円とも言われている誤未徴収は許されないことであるが、他部局の状況と比較してこの問題についてどう思っていたのか

- (2) 旧下水道部が平成17年3月時に把握していた未徴収分について、その時点では請求するという文書を出したと言われているが、当然それは市長名だと思うが、それは該当者全員に出したのか、それとも一事業所のみに出したのか、また、その公文書の決裁権者はだれか
- (3) 報道によれば、一事業所は旧下水道部の請求に対して返還に応じ、支払うとの意向であったようであるが、実際はどうであったのか
- (4) 平成17年4月1日以降、上下水道局は旧下水道部において決定した徴収方針を撤回し未徴収に切り替えたが、その理由は何か
- (5) 一転して徴収しないことに方針を切り替えた経過はどうであったのか、また、その方針転換はどの範囲の管理職で協議したのか、さらに、承認の決裁は市長と思うがどうか
- (6) 市長が今度は請求することが妥当であると判断した根拠は何か
- (7) 徴収体制と徴収期限、該当世帯、事業所に対する対応はどのようなになっているのか、加えて、既に何世帯かを訪問しているようであるが、その反応はどうであったのか、また、該当世帯、事業所の反応のみならず、一連の報道以来市民からさまざまな憶測や批判の声を聞いているが、これらの状況をどのように理解しているのか
- (8) 最終的に未徴収分が確保できない場合、その損失金についてはどう考えているのか
- (9) 職員の処分について

ア このたびの不祥事において、今日まで関係者には何の処分もなく、

最低でも口頭注意すらなかったことは、だれもが不思議に思っており、加えて、庁内においてもさまざまな憶測と不公平感や不信感が渦巻いたことを、市三役は少しも感知しなかったのか、また、今後、実務と管理監督の職責を含めた処分をする予定はあるのか

- (10)市民への釈明について、きちんとしたけじめの態度を示すため、この問題の経過と措置に関する一切の情報を広報あきたに掲載すべきと思うかどうか

3 南ヶ丘ニュータウン問題について

- (1) 県の南ヶ丘ニュータウン開発方針と県営住宅建設、こども総合支援エリア構想は、市の第5次総合都市計画による、新たな住宅地の開発抑制、旧市街地・既成市街地への回帰とにぎわいを図るというまちづくり方針とは相入れないものと思うかどうか、また、これらの県の方針について、折衝や協議をするなど県と詰めたことがあるのか

- (2) 仮に、南ヶ丘ニュータウン構想が進むとすれば、当該地区における公共施設にかかわる市の各部局、例えば、公園を所管する都市整備部、上下水道局等、7～8部局において財政支出が生じると考えられる。実現不可能と思うが、計画では平成21年まで県営住宅91戸の整備、平成22年まで218区画の分譲を完了する予定であり、それにより投資する市の財政負担は合計でどのくらいになると試算されるのか、また、費用対効果も厳密に検討することが必要であり、財政負担について県に振り回される事態になるのではないか、かかる投資は市の財政上許されるものではない。市としてどう考えるのか

- (3) 時に、県は、市の方針と相入れない事態について、例えば、中心市街地のまちづくりに口を出している。今日の南ヶ丘ニュータウン構想は、県議会への説明や報道から、県住宅供給公社の救済策と言われているが、市は県の方針に少しのコメントも出せないのか

- (4) 福祉の視点として、こども総合支援エリアを整備するとしているが、栗田養護学校、中央児童相談所、盲学校に隣接する点字図書館が移転

しない状況では、整合性がなく、総合支援エリアとは言えないと思うが市としてどう考えているのか、また、エリアに移転する諸施設は学校であるとともに福祉施設であり、本来的には地域と密着した中でこそ生かされていく施設であるべきものが、山中の一角に隔離された状況は、今日の時代のノーマライゼーションという理念と構想の面から見ると逆行するのではないか

- (5) 県立秋田中央高校を新たな中高一貫校にするために、当初から盲学校の移転を考えていたと言われており、「中高一貫校ありき」という疑問を持つが、市はこの盲学校と中高一貫校をセットにした構想を知っているのか

4 福祉問題について

- (1) 社会保障全体が国の方針で後退する中、地方分権を掲げる地方自治体が自治体最大の任務である福祉を進めていく視点として、今こそ住民の生存権、人権を守るためには国、県の基準や指示に従属、依拠するのではなく、市民の声や要望を基本に独自の政策、施策を実施すべきと思うがどうか

(2) 第3期介護保険事業について

ア 第3期に向けた国の方針は単に財政縮減を図るための介護保険制度の改悪であり反対である。具体的な例として、本市では、制度の見直しによってこれまで要介護度1に認定された方のうち約70%（約3,600人）が要支援2に変わるとのことであるが、これはサービス低下につながるものであり、保険料を払っていれば必要な時にはいつでも介護が受けられるという本来の制度の趣旨とは違うのではないかと思うがどうか

イ 本市の介護保険事業会計は15年度決算では約6億9,000万円、16年度決算では約4億2,000万円の黒字となっているが、その主な理由とその後の処理はどうなっているのか、また、17年度においては制度改正があり黒字決算が予想されるが、現時点で予想される黒字

額とその根拠はどうか、さらに、16年度末の基金残高は幾らか、基金を第3期の保険料引き下げに充てるべきではないのか

ウ 本市においては、年々ふえる介護保険施設入所待機者が約4,300人もいる中で、2期目の市長公約では施設増床目標を100床としているが、これは1期目の市長公約の希望者全員入所方針と対比するほど遠いものである。1期目の方針は生きているのか、あるいは修正したのかをきちんと整理すべきと思うがどうか、また、増床目標の100床は1施設で増床するのか、分散して増床するのか、さらに、計画年次と事業費はどうなっているのか

(3) 地域包括支援センター構想について

ア 地域区分及び年次計画について、どのように考えているのか、また、（仮称）市民サービスセンターとの機構、権限及び予算における関係はどうなるのか

(4) 乳幼児医療費問題について

ア 17年8月から乳幼児医療費助成制度が県の制度見直しを受けて従来よりも後退したが、県内他市の状況を見ると、大仙市や湯沢市などでは県の方針に沿うのではなく、独自上乘せ施策を行っていることから、本市でも18年度予算においては県の方針に従属するのではなく、17年8月以前の水準に復帰すべきと思うがどうか

5 交通事業問題について

(1) 18年度からの秋田中央交通株式会社への全面路線移管に伴う市交通局の資産（土地、建物、停留場、機材等）の処理に当たり、秋田中央交通株式会社に対して無償提供、有償提供するものは、それぞれどのようなものか、また、路線移管開始時からこれまで、秋田中央交通株式会社に対して無償提供、有償提供したものは、それぞれどのようなものがあり、それらの資産価値は、全面路線移管に伴う資産処理分も含めて無償提供、有償提供別ではどの程度の金額となるのか

(2) 交通事業の移管は市の行政改革の一環として、「民間にできるもの

は民間へ」ということで進められたにもかかわらず、路線移管後も路線維持という名のもと、多大な補助金支出を行い、経営援助の便宜を図ってきたが、民間が引き継いだ以上、一切は民間の責任により行うべきであり、市はこれ以上のことはすべきでないと思うがどうか

- (3) 全面移管に当たり、今日までの市交通局が公営企業として果たしてきた市民へのサービス内容について、今後も引き継ぐよう改めて秋田中央交通株式会社に申し入れするか、協定を結ぶなどして、毅然とした引き継ぎをすべきと思うがどうか

6 秋田わか杉国体に向けた史跡秋田城跡の施設整備と一大キャンペーンについて

- (1) 秋田の新しい魅力ある観光資源にするため、全国唯一の存在となっている最大の目玉である水洗厠舎跡を国体開催まで整備完了すべきではないか、また、そのために史跡秋田城跡環境整備指導委員会との早急な協議を行うとともに、国と県に対する積極的な働きかけと予算措置をすべきと思うがどうか
- (2) 約1万2,000人の選手や関係者が訪れることが見込まれる国体は、新しい秋田の魅力を宣伝するために活用すべき最高のチャンスであることから、国体の全国的なキャンペーンを行う中で史跡秋田城跡と水洗厠舎跡のPR事業を並行して行い、秋田城跡来訪者への観光施策として、秋田城跡と水洗厠舎跡を模造したような記念品等を配付、贈答することが具体的な宣伝効果を上げるものとするが、その予算措置をする考えはあるのか、また、来訪者を迎えるために、寺内地区町内会連絡協議会を初めとした秋田城史跡公園化推進協議会や秋田城を語る友の会、秋田城跡ボランティアガイドの会等の全面協力を要請し、その準備体制を今から協議しておくべきと思うがどうか
- (3) 国体開催時に、秋田城跡とともに菅江真澄の墓地見学者が来秋することが十分予想されるため、高清水公園全体の管理と環境整備を図るための予算措置をすべきと思うがどうか

1 市町合併について

- (1) 合併後 1 年を目前にして、これまでの経過における評価や今後の課題について

2 中核市として、県都としての役割について

- (1) 中核市としての、三位一体改革も含め、国・県からの財源と権限の移譲について、その動向と市長の考え方はどうか

- (2) 県との関係について

ア さまざまな施策の立案・推進における、県と市の関係の現状と望むべき方向について

イ 秋田地域振興局の「県都秋田市との協働による活力ある地域づくりプロジェクト」が策定されるまでの県との協議経緯と事業の内容について

- (3) 環日本海経済・文化交流の現状と今後の取り組みについて

- (4) セントクラウド市との経済・文化交流の進め方について

- (5) 国際化に向けての小学校における英語活動の現状と今後の取り組みについて

- (6) 雄物川流域の市町村との連携による、河川環境への取り組みについて

3 新市建設計画と合併協定について

- (1) 新秋田市観光振興計画の進捗状況について、また、都市と農村を結ぶ仕組みの創出と岩見川や雄物川の活用について

- (2) 農業振興について

ア スーパー農園整備事業の考え方とその内容について

イ 本市の農業の現状とその対策について、また、「秋田市農林水産業戦略会議」と今年度に策定予定の新「秋田市農林水産業・農村振

興基本計画」の進捗状況について

ウ 集落営農組織などへ誘導するための支援と対策について

(3) 企業誘致も含め臨空港地域の新市での位置づけと活用、また、秋田
臨空港地区物流機能拡充事業の内容について

(4) 市民協働について

ア 市民協働における自治会や町内会の位置づけとまちづくりを進め
る事業への支援について

イ 自治会や町内会の組織強化について

(5) 都市内地域分権構想と河辺・雄和市民センターの改修計画について

(6) ケーブルテレビ施設整備事業の早期着手と携帯電話の不感地帯の解
消について

(7) 合併協定について

(8) 新市建設計画の変更に関する基本的な考え方について

4 地域の諸課題について

(1) 地域特性を考慮した河辺・雄和地域の除排雪について

1 市政運営に対する市長の基本姿勢について

(1) 三位一体改革における第1期改革に対する評価と市政運営への影響について

(2) 県内の市町村合併の進行に伴う人の流れ、観光面での連携、国・県の予算配分などの影響と今後の県都としての自覚について

(3) 県都秋田市のまちづくりにおける「顔づくり」をどのように行っていくのか

ア 長期にわたる空洞化顕著な県都の顔である中央街区の再生に関するビジョンについて

イ 広小路・中央通りを対面通行にすべきと思うかどうか

ウ 秋田中央道路の中央ランプにおいて、流出する車両の周辺施設とのアクセスについて

エ 市と県において中央街区再生プロジェクトをつくってはどうか

2 次期行政改革大綱について

(1) 住民の負担と選択に基づく「受益と負担」のあり方、取り組み方について

(2) 民間活力の導入の考え方について

(3) 市有地の一元管理と土地の利用について

(4) 市民協働の位置づけについて

(5) 旧市政モニター・市政協力員的な体制づくりを検討すべきではないか

3 秋田市高齢者プランについて

(1) 新たな高齢者プランの特徴と基本的な考え方について

(2) 本市独自の施策は考えられているのか

(3) 地域包括支援センターの方向性及び運営方法について

4 上下水道事業について

- (1) 組織統合による効果と今後の課題について
- (2) 水道水の水質管理に対する取り組みについて
- (3) 浄水場の安全対策について
- (4) 秋田市水道100周年記念事業として、どのような事業や行事を行うのか

5 秋田拠点センターアルヴェについて

- (1) アルヴェの運営について
 - ア アルヴェの来館者数及び公共施設の利用状況について
 - イ シネマコンプレックス及び展望レストランの再開の見込みはどうか
 - ウ 市として、今後どのようににぎわいを創出していくのか
- (2) アルヴェ駐車場について
 - ア 利用台数・料金収入・駐車場事業者への負担金等、17年度の見込みはどうか
 - イ 市民サービスセンターの利用者の駐車料金を軽減する考えはないか

6 秋田わか杉国体について

- (1) 経費の縮減方策並びにリハーサル大会及び本大会の開催経費について
- (2) 市民参加の進捗状況及び今後の計画について
- (3) 輸送態勢及び駐車場の確保について
 - ア 総合開会式実施に伴う輸送態勢について
 - イ 向浜地区で開催される競技に対する輸送態勢と駐車場の確保について

7 道路の除排雪について

- (1) 本年度の基本計画に対する市民の反応はどうか
- (2) モデル地区の取り組みについて
- (3) 堆雪場を各地域に設置する考えはないか
- (4) 除排雪業者との契約変更の理由について

8 農業試験場跡地の利活用について

- (1) 市の利活用計画案の提出後における県の方針及び庁内協議の状況について
- (2) 地域住民が要望する災害時の避難場所、堆雪場、緑地公園、秋田ふきの里などとして利用できる多目的広場の整備について
- (3) (仮称)南部地域市民サービスセンターの建設候補地としての計画について
- (4) 跡地内道路の今後の整備について
- (5) 跡地内道路と周辺幹線道路へのアクセスについて

1 財 政 について

- (1) 新年度予算において、県の補助事業などで補助金の削減や取りやめなどの懸念はないものか
- (2) 新年度予算編成に向けて経費の削減効果を上げるため、義務的経費の縮減と事業や制度の改廃を挙げているが、どのような考えによるものか
- (3) 基金について
 - ア 新年度はどのくらいの基金の取り崩しを予定しているのか
 - イ 基金はあと3年くらいで底をついてしまうと言われているが、その後についてどのように考えているのか

2 少 子 高 齢 化 と 人 口 減 少 社 会 へ の 取 り 組 み に つ い て

- (1) 少子高齢化と人口減少社会をどのように認識され、本市ではこれからどのように対応していくつもりか、財政、総務、企画調整の各部の考えはどうか

3 セリオン公設化とポート秋田株式会社への取り組みについて

- (1) 市として考えている取得価格について、18年度負債相当額の11億円に変わりはないのか、また、どのような取り組みをしているのか
- (2) 譲渡交渉が長引いていけば、会社の資金繰りができなくなるものの、これまでの経緯から支援は断念すべきと思うがどうか
- (3) 公設化後の活用についてはさまざまな意見があるが、幅広く指定管理者制度を適用し、「道の駅」等々も含め早急に活用策を検討すべきと思うがどうか

4 「秋田市中心小売商業活性化ビジョン」について

- (1) この活性化ビジョンの策定時の10年前と比較した場合、商店の現状

- はどのようなものか、また、これまでの評価と課題についてはどうか
- (2) 中小小売商業の活性化にこのビジョンが、どのように作用してきたものと考えているのか
 - (3) 高齢化を視野に入れた地域の商店について、どのような対策を講じていくのか
 - (4) 大型店を含む店舗の進出によって、影響を受ける地域の商店を守る対策と、撤退後に商店を再生させるための手段は何か

5 市町合併後の取り組みについて

- (1) 合併によるこれからの行財政の効率化と財政基盤の確立や、行政経営能力の強化に具体的にどのように取り組んでいくのか
- (2) 国や県から措置されることになっている、補助金や交付金の交付状況と見通しはどのようなものか
- (3) 合併特例債について
 - ア 合併特例事業として、対象になるまでのプロセスはどのようなになっているのか
 - イ 事業によっては対象のハードルが高くなったり、対象から外れることなどから、事業費に大幅な影響なども予想されるが、どのように考えているのか
 - ウ 新年度で、合併特例債を充当する予定の事業はどのようなものがあるのか

6 「しあわせづくり秋田市民公聴条例」について

- (1) これまでの条例の運用状況及び評価と課題について

7 情報の収集と県との連携について

- (1) 県・市ともに経費削減や費用対効果を高めるためにも確実な情報の収集と、県との連携をしっかりと構築していくべきと思うがどうか

8 クアードーム「ザ・ブーン」の利活用について

- (1) 市民開放型・市民福祉型施設として充実した施設を活用し、市として市民の健康増進に積極的に取り組む必要があると思うがどうか
- (2) 市民の利便性を高めるため「市民健康増進号」などの、無料専用バスの運行などは考えられないのか
- (3) 周辺施設の利用者の利便や公設公営であること、売り上げの増加などを考えると、レストランを利用する場合、市民の施設にふさわしく、入館料制はやめ利用しやすいようにすべきと思うがどうか